

東日本大震災からの復興のための『復興特別所得税』についてのお知らせ

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し、2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりましたので、株主の皆さまにお知らせいたします。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金		～2012年	2013年	2014年～2037年	2038年～
			25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます。		
上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合 計		10% (軽減税率)	10.147% (軽減税率)	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法 → 2013年1月～2013年12月 → $7\% + 7\% \times 2.1\% = 7.147\%$
 2014年1月～2037年12月 → $15\% + 15\% \times 2.1\% = 15.315\%$

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※以上により、2013年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

175期 株主レポート 2012年度報告 (2012年4月～2013年3月)



北越紀州製紙株式会社

www.hokuetsu-kishu.jp

北越紀州製紙株式会社



国内事業の基盤強化に加え、
主要4事業の成長戦略・環境経営を
推進することにより、株主の皆様の
期待に応えてまいります。
今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**

株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2012年度（平成24年度）決算についてご報告申し上げます。

◇事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。政府の新たな経済政策への期待感から、円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待や株価の上昇等、明るい兆しが見られるものの、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、電子書籍等の急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通等が増加したこともあり、国内販売数量が減少し減収となり、売上高は2,082億89百万円となりました。

損益につきましては、各種コストダウンや大王製紙株式会社の株式取得に伴い同社を当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上したものの、洋紙の生産・販売数量減少や販売価格の下落等により、経常利益は107億25百万円、当期純利益は83億79百万円となりました。

◇中期経営計画の推進について

当社グループでは、すべてのステークホルダーから信頼され、持続的成長を目指し、平成23年4月に長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定いたしました。同時に、平成26年3月までの3年間の中期経営計画「G-1st(ジー・ファースト)」をスタートさせ、国内事業の基盤強化、グローバル展開による事業領域の拡大、環境重視の経営を推し進めてまいりました。平成25年度は、中期経営計画の最終年度でもあり、当初掲げた諸施策を完遂し、「Vision 2020」の目標達成に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

◇配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行う事を重要な経営方針の一つと考えております。この結果、期末配当金は、定時株主総会で承認可決され、1株につき6円と決定いたしました。なお、中間配当金6円をあわせました年間配当金は前期と同様、1株につき12円の配当となります。

決算のご報告

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2012.4.1~2013.3.31)	前期 (2011.4.1~2012.3.31)	増減額
売上高	208,289	230,575	△22,286
営業利益	3,666	10,828	△7,161
経常利益	10,725	13,906	△3,181
当期純利益	8,379	12,796	△4,417

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

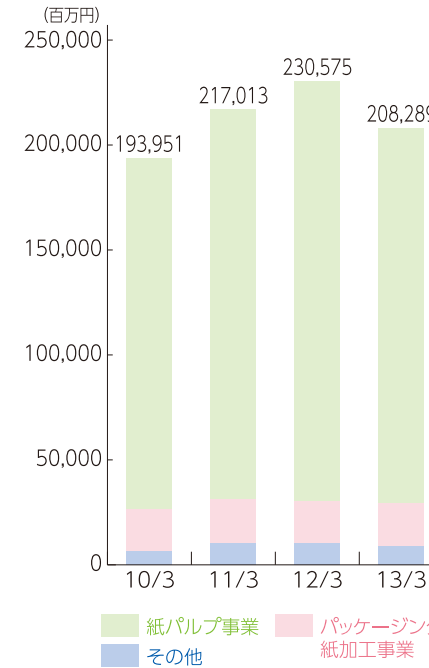
	当期期末 (2013.3.31 現在)	前期期末 (2012.3.31 現在)	増減額
流動資産	128,492	128,157	334
固定資産	214,687	204,836	9,850
資産合計	343,179	332,994	10,185
流動負債	90,513	103,304	△12,790
固定負債	91,585	76,986	14,599
負債合計	182,099	180,290	1,808
純資産合計	161,080	152,703	8,376
負債純資産合計	343,179	332,994	10,185

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

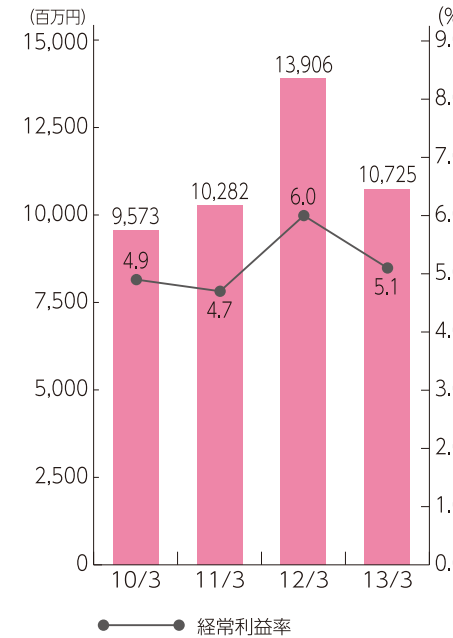
(単位:百万円)

	当期 (2012.4.1~2013.3.31)	前期 (2011.4.1~2012.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,363	29,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,127	△9,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,170	△9,366
現金及び現金同等物の期末残高	29,004	23,158

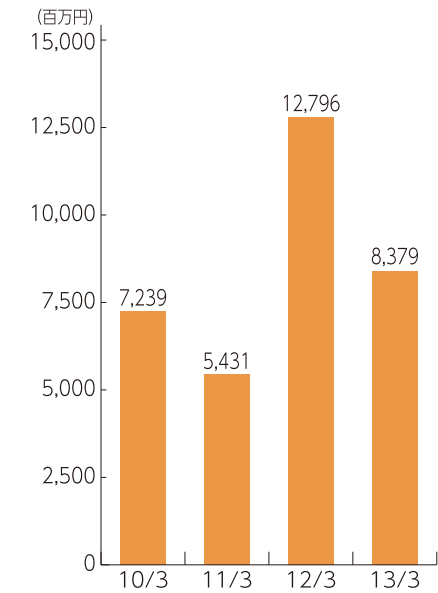
売上高



経常利益・経常利益率



当期純利益



TOPICS (新商品紹介)

ハイゼータ

平成25年1月、お客様のご要望を受け、薄物でかつ高白色度・高不透明度を両立した新商品「ハイゼータ」を上市いたしました。カタログ用途から出版物、チラシまで幅広くご愛用いただける商品です。

従来品のシグマシリーズ、イータシリーズにハイゼータを加え、薄物印刷用紙のラインアップを充実させ、お客様のニーズに応えてまいります。



主要 4 事業の概況

洋紙事業について(紙パルプ事業)

前期の東日本大震災による代替供給がなくなり、電子書籍等の急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通等が増加したこともあり販売数量が減少いたしました。平成25年4月下旬より印刷用紙(市況4品種)の価格改定を実施すると共に、市場のニーズにマッチした新製品開発を行い収益構造の再構築に努めてまいります。

白板紙事業について(紙パルプ事業)

高級板紙・特殊板紙ではCD等のパッケージや食品用トレー等の受注は堅調に推移いたしました。食品向けを中心にパッケージの小型化や軟包装化によるフィルム等他素材へのシフト等により、白板紙全体では販売数量は減少いたしました。引き続き、販売数量の拡大と価格維持に努めてまいります。

特殊紙事業について(紙パルプ事業)

情報用紙分野において新規受注もあり販売は堅調に推移しましたが、ファンシーペーパーや工業用紙については、厳しい受注状況となりました。今後は、完全子会社化したフランスのデュマ社との技術交流等を通じて、事業の拡大を進めてまいります。

紙加工事業について(パッケージング・紙加工事業)

食品・飲料向けの包装容器は、消費の伸び悩みや消費者の低価格志向等により、厳しい受注環境下であり減収となりました。各種のコストダウン効果で増益となりました。さらなる収益改善に努めてまいります。

主要 4 事業



HK CHALLENGER(チップ船)



紀州工場



本社 ショールーム

事業セグメント情報

(2013/3)

紙パルプ事業

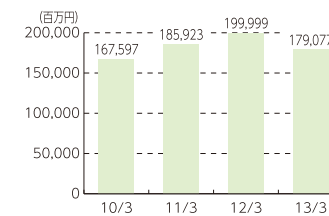
売上高構成比

86.0%



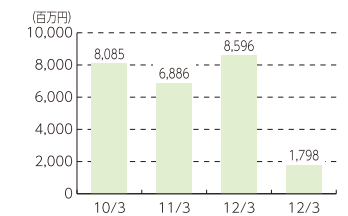
売上高

1,790億77百万円



営業利益

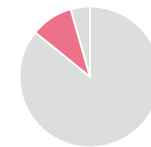
17億98百万円



パッケージング・紙加工事業

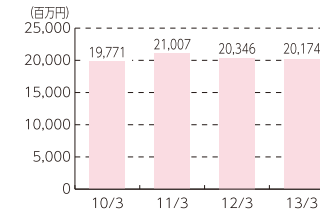
売上高構成比

9.7%



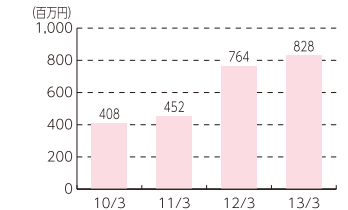
売上高

201億74百万円



営業利益

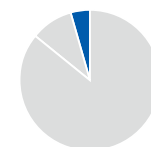
8億28百万円



その他

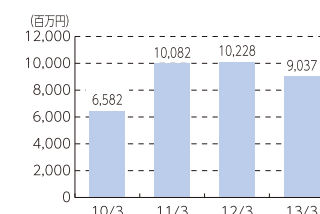
売上高構成比

4.3%



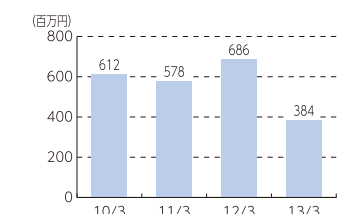
売上高

90億37百万円



営業利益

3億84百万円



国内事業基盤の強化と海外生産拠点の確立に向けて

■新潟工場における最適な生産体制の構築に向けて

新潟工場では、輸出比率を高めることにより、最適な生産体制を構築するため、カッター2台と平判自動包装機を設置いたしました。これにより年間40万トンの輸出が可能な体制が整いましたので、環太平洋を中心とした輸出をさらに拡大させると共に、パルプ生産設備をフル稼働させることにより、新潟工場全体の生産効率をアップさせてまいります。

■海外生産拠点（中国広東省）の確立に向けて

当社の子会社である江門星輝造紙有限公司は、平成24年12月に白板紙工場の起工式を行いました。平成25年1月より杭打ちを行い、いよいよ抄紙機の据え付け工事に入ります。平成26年4月の完工を目指し、順調に工事が進捗しております。

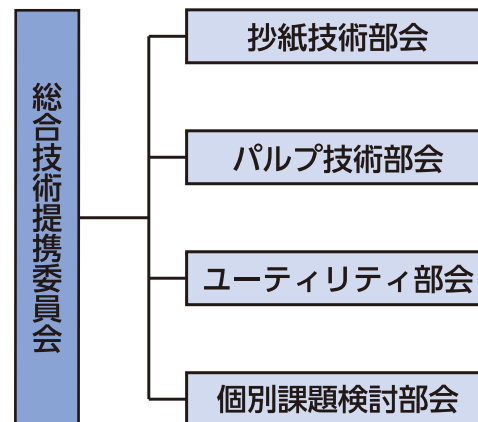


江門星輝造紙有限公司 白板紙工場建屋(建設中)

■大王製紙株式会社とのシナジー効果発現に向けて

当社と大王製紙株式会社は、平成18年以来、提携関係を継続し成果を上げてまいりました。これまでの成果を踏まえ、平成24年11月14日に両社の提携関係をより一層強固なものとし、両社の企業価値を向上させることを目的として新たに総合技術提携基本契約を締結いたしました。現時点における両社の具体的な取り組みによって両社合計で平成25～27年度3年間累計では約54億円のコスト削減を主とする効果が見込まれます。また、同社へ役員を派遣するなど、両社の提携関係をさらに強固なものとし、その効果の最大化に向けて取り組んでまいります。

<総合技術提携委員会 組織図>



■当社グループ1年の動き

- H24.4 ・洋紙営業部を塗工紙営業部、上級紙営業部、色上質紙営業部に改組
・主要4事業の1つとして紙加工事業本部を設立
- H24.5 ・板紙品質改善工事完了(関東工場(市川))
- H24.6 ・第174回定時株主総会
- H24.8 ・大王製紙(株)及び大王製紙(株)関連会社等の株式の取得及び譲渡実施
・MC北越エネルギーサービス(株)による新発電設備建設工事スタート
(新潟工場構内)
- H24.9 ・紀州工場でISO9001取得
・デュマ社(フランス・ドルドーニュ県)の株式を取得し完全子会社化
- H24.11 ・大王製紙(株)・当社間で総合技術提携基本契約を締結
- H24.12 ・江門星輝造紙有限公司(白板紙製造販売会社)による工場建設スタート
(中国・広東省)
- H25.3 ・J-VER認証委員会より「新潟・石川県内社有林プロジェクト」においてCO₂吸収量クレジットを取得(2月の岩手県内社有林プロジェクト取得分と合わせて合計892トン)
・新宮港に製品・資材倉庫建設(紀州工場)
・印刷用紙(上質紙、上質コート紙、軽量コート紙、微塗工印刷用紙)の価格改定を発表



新潟工場新発電設備(建設中)



デュマ社(フランス)



新宮港倉庫

会社情報

■会社概要

会社名	北越紀州製紙株式会社
設立	明治40年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	連結4,124名 単体1,557名
URL	http://www.hokuetsu-kishu.jp

■株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	205,737,257株
	(自己株式3,526,557株を除く)
株主数	13,517名

■大株主の状況 (平成25年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	51,740	25.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,734	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,317	3.56
日本興亜損害保険株式会社	4,499	2.19
大王製紙株式会社	4,286	2.08
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.08
株式会社第四銀行	4,217	2.05
株式会社北越銀行	4,215	2.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済営業部)	4,025	1.96
北越紀州持株会	3,795	1.84

(注) 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

■役員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
常務取締役	佐々木孝行
常務取締役	土田 道夫
常務取締役	松木 和道
取締役	青木 昭弘
取締役	葦沢 清
取締役	坂本 正紀
取締役	鈴木 裕
取締役	川島 嘉則
取締役(社外取締役)	村越 晃
常勤監査役	細井 和則
常勤監査役	堀川 淳一
監査役(社外監査役)	糸魚川 順
監査役(社外監査役)	鈴木 信里

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	500株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関する窓口について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式(旧・北越製紙株主様)	特別口座に記録された株式(旧・紀州製紙株主様)
住所・氏名等の変更	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行株式会社 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先)
単元未満株式の買取・買増請求		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話)
配当金の振込指定		0120-288-324 (フリーダイヤル)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
相続			
一般口座への振替			
支払期間経過後の配当金に関する窓口	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行		

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(500株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買増することができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

○配当金のお支払いについて

第175期期末配当金は同封の「配当金領収証」により、お受け取りください。払渡期間は平成25年6月26日から平成25年7月31日までとなります。また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。